



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 憲二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 籠橋 榮治

TEL 0587-95-5211

定時株主総会開催予定日 平成28年6月9日

配当支払開始予定日

平成28年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	476,202	5.3	34,608	11.0	34,673	7.5	5,591	△71.7
27年3月期	452,195	3.3	31,192	3.6	32,242	△0.3	19,730	14.3

(注) 包括利益 28年3月期 △10,605百万円 (—%) 27年3月期 37,300百万円 (58.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	61.36	61.28	2.6	9.4	7.3
27年3月期	217.45	217.12	9.3	9.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 302百万円 27年3月期 210百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	363,343	221,750	58.0	2,308.97
27年3月期	375,195	239,216	60.6	2,499.26

(参考) 自己資本 28年3月期 210,578百万円 27年3月期 227,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	20,747	△22,347	△7,713	39,314
27年3月期	40,571	△36,413	△11,375	50,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00	5,270	26.7	2.5
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,470	97.8	2.5
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		29.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	△9.2	10,000	△38.1	10,500	△33.8	6,500	—	71.27
通期	444,000	△6.8	26,000	△24.9	27,000	△22.1	18,500	230.9	202.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	94,234,171 株	27年3月期	94,234,171 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,033,963 株	27年3月期	3,256,475 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	91,119,833 株	27年3月期	90,734,546 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	244,194	△3.5	9,544	△25.9	15,507	△24.5	△3,524	—
27年3月期	253,091	△4.1	12,874	△14.9	20,549	△7.5	13,660	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△38.68	—
27年3月期	150.56	150.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	247,375	151,080	61.0	1,655.76
27年3月期	249,504	160,579	64.3	1,762.40

(参考) 自己資本 28年3月期 151,006百万円 27年3月期 160,339百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2からP.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 経営の基本方針	P. 4
(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(連結損益計算書)	P. 7
(連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
(開示の省略)	P. 22
5. 役員の変動	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度における世界経済は、中国など新興国の一部で成長が鈍化したものの、米国では個人消費が堅調に推移し、欧州では底堅い成長が持続しました。日本では個人消費に弱さがみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。そのため、世界経済全体では、引き続き緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、新興国の一部では販売台数が前年を下回りましたが、個人消費の好調な米国、自動車取得税に減税措置を導入した中国、景気の回復基調が続く欧州などで販売台数は増加しました。日本では、消費増税の影響による落ち込みが長引くほか軽自動車増税の影響もみられ、販売台数は前年を下回りました。世界全体では、前年の販売台数を上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、引き続き「グループを挙げた品質の確保」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「強い収益基盤の確立」「グローバル拠点の強化」に取り組んでまいりました。品質やモノづくりでは、日本で取り組む最新活動をグローバル拠点に展開、共有し、定着化を進めてまいりました。新製品開発では、ATシフトレバーにつきましては、TNGAの思想を汲み、お客様と当社とで一体活動を推進することにより、組付工程を簡素化し、車種・地域をまたぐ標準化を実現しトヨタ自動車株式会社のレクサスRXに採用されました。レバーコンビネーションスイッチなどのステアリングコラム周辺部品も同様の活動により、機能向上と小型化・部品配置最適化を実現しました。また、玄関ドアハンドルに触れるだけで施錠開錠が可能なオリジナル住宅用防犯電子錠「ラ・ロックⅡ」を開発し、トヨタホーム株式会社の「シンセ・ヴィトロワ」「シンセ・はぐみ」に採用されました。なお、これらの製品につきましては、お客様からの表彰を受賞しております。このほか、お客様の高い静粛性への要求にも応え、より競争力の高いドアミラーを提案するため、風洞実験棟を新設しました。グローバル拠点の強化では、メキシコに新会社を設立し、平成28年秋の稼働に向けて準備を進めております。このような活動を通じて、強い収益基盤の確立を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は476,202百万円と前連結会計年度に比べ24,007百万円(5.3%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は34,608百万円と前連結会計年度に比べ3,416百万円(11.0%)、経常利益は34,673百万円と前連結会計年度に比べ2,431百万円(7.5%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は製品保証引当金繰入額21,317百万円(過去に製品保証引当金として計上した製品保証費用について、諸条件を見直した結果、7,026百万円、客先の市場回収処置に伴い、14,290百万円)を特別損失として計上した影響などにより5,591百万円と、前連結会計年度に比べ14,139百万円(△71.7%)の減益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(日本)

客先生産台数の減少などにより、売上高は268,659百万円と、前連結会計年度に比べ10,123百万円(△3.6%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力や円安の効果があつたものの、売上高の減少などにより11,280百万円と、前連結会計年度に比べ3,492百万円(△23.6%)の減益となりました。

(北米)

客先生産台数の増加や、円安による為替換算上の影響などにより、売上高は121,978百万円と、前連結会計年度に比べ14,835百万円(13.8%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより9,740百万円と、前連結会計年度に比べ3,475百万円(55.5%)の増益となりました。

(アジア)

フィリピンやタイでの主要客先向け売上高の増加や、円安による為替換算上の影響などにより、売上高は116,948百万円と、前連結会計年度に比べ17,359百万円(17.4%)の増収となりました。営業利益は、減価償却費などの固定費の増加はあつたものの、売上高の増加などにより12,068百万円と、前連結会計年度に比べ2,930百万円(32.1%)の増益となりました。

(その他)

売上高は26,763百万円と、前連結会計年度に比べ1,326百万円(△4.7%)の減収となりました。営業利益は、975百万円と、前連結会計年度に比べ722百万円(△42.5%)の減益となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済につきましては、投資や生産の減速が続く中国など新興国の一部では引き続き成長が鈍化すると見込まれます。一方、米国では内需を牽引役とした景気拡大が持続し、欧州では個人消費が堅調に推移する見込みです。日本では雇用・所得環境が改善するなかで、景気は緩やかに回復するものと見込まれます。そのため、世界全体では緩やかに成長するものと予測されます。

自動車業界におきましては、景気拡大が持続する米国および減税措置の効果が続く中国での販売台数は堅調な推移が見込まれ、欧州でも販売台数の緩やかな増加が見込まれます。また、日本の販売台数も増加するとの予測もあり、世界全体では、引き続き販売台数の増加が見込まれます。

このような経営環境におきまして、当社を取り巻く事業環境は、自動車市場のグローバルでの拡大、品質に対する要求の高まり、厳しい価格競争などにより一層厳しさを増しています。また、自動運転、予防安全、IoTなど新技術によるクルマの変化に伴い、当社も新たな進化が必要となります。

このような状況の中で、当社グループとしましては、引き続き「グループを挙げた品質の確保」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「強い収益基盤の確立」「グローバル拠点の強化」に取り組んでまいります。具体的な取り組みとしては、拡大するグローバル化に対応した重大不具合の未然防止活動の強化により品質管理を継続・向上してまいります。また、先進安全・情報化に対応した製品開発の加速や要素技術の強化により、次世代製品の開発を進めてまいります。加えて、各グローバル拠点の市場環境に適合した戦略を実行し、世界で戦えるグローバル人材の育成を進めてまいります。これらの取り組みを含め、収益確保に向けた経営資源の一層の効率化を図り、将来の成長への取り組みを継続・強化するためのリソースを確保してまいります。

次期の連結業績につきましては、為替レート1 U S \$ = 105円、1 ユーロ = 115円の想定のもとに、売上高444,000百万円、営業利益26,000百万円、経常利益27,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18,500百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は363,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11,852百万円減少いたしました。これは、主に有価証券や投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

負債は141,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5,615百万円増加いたしました。これは、主に製品保証引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は221,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17,466百万円減少いたしました。これは、主に為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額の減少によるものであります。

資産、純資産がそれぞれ減少、負債が増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.6%から58.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39,314百万円となり前連結会計年度末より11,118百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、19,824百万円減少し、20,747百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が17,874百万円減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、14,066百万円減少し、22,347百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が12,731百万円減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、3,662百万円減少し、7,713百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が5,867百万円減少した結果であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業拡大のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待にそうべく努力いたしてゆく所存であります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき30円とさせていただきます。期末配当金につきましても1株につき30円とし、年間としては前期に比べて2円増配の、1株につき60円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間60円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げ、お客様の期待に応える商品の提供を通じて、企業価値を増大し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々に貢献してまいります。

(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 世界の競合を凌駕する製品競争力の向上
3. 環境変化に耐えられる柔軟かつ強固な経営基盤の確立

当社グループは、グループを挙げて「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが仕事の質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,828	40,009
受取手形及び売掛金	61,353	60,130
電子記録債権	9,833	10,625
有価証券	37,234	14,516
商品及び製品	9,747	8,388
仕掛品	17,819	16,431
原材料及び貯蔵品	8,177	7,836
繰延税金資産	10,819	11,610
その他	7,694	27,666
貸倒引当金	△46	△55
流動資産合計	188,464	197,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 78,845	※2,※4 78,829
減価償却累計額	△46,817	△47,867
建物及び構築物(純額)	※2,※4 32,028	※2,※4 30,961
機械装置及び運搬具	※4 133,040	※4 132,562
減価償却累計額	△98,374	△100,190
機械装置及び運搬具(純額)	※4 34,665	※4 32,371
工具、器具及び備品	124,565	122,056
減価償却累計額	△109,864	△109,201
工具、器具及び備品(純額)	14,700	12,855
土地	※2,※4 12,547	※2,※4 13,184
リース資産	657	522
減価償却累計額	△252	△180
リース資産(純額)	404	341
建設仮勘定	9,800	8,832
有形固定資産合計	104,147	98,548
無形固定資産		
のれん	133	98
ソフトウェア	1,555	2,059
その他	370	322
無形固定資産合計	2,059	2,480
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 52,205	※1,※2 40,116
長期貸付金	437	421
退職給付に係る資産	24,360	20,405
繰延税金資産	1,060	1,479
その他	※1,※2 2,581	※1,※2 2,850
貸倒引当金	△121	△120
投資その他の資産合計	80,523	65,153
固定資産合計	186,731	166,182
資産合計	375,195	363,343

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,407	37,803
電子記録債務	17,383	18,083
短期借入金	※2 3,260	※2 1,818
1年内返済予定の長期借入金	※2 177	※2 804
リース債務	114	90
未払費用	16,165	18,745
未払法人税等	2,455	1,617
賞与引当金	7,223	7,331
役員賞与引当金	358	283
製品保証引当金	14,289	22,921
資産除去債務	63	—
その他	※2 7,020	※2 4,865
流動負債合計	108,918	114,365
固定負債		
長期借入金	※2 1,658	※2 807
リース債務	197	129
繰延税金負債	5,380	848
役員退職慰労引当金	585	383
退職給付に係る負債	19,078	24,158
資産除去債務	144	144
その他	15	755
固定負債合計	27,060	27,227
負債合計	135,978	141,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,432	25,600
利益剰余金	162,175	161,071
自己株式	△5,856	△5,458
株主資本合計	204,607	204,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,778	4,078
為替換算調整勘定	9,268	1,456
退職給付に係る調整累計額	8,723	973
その他の包括利益累計額合計	22,769	6,509
新株予約権	239	74
非支配株主持分	11,599	11,097
純資産合計	239,216	221,750
負債純資産合計	375,195	363,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	452,195	476,202
売上原価	※2 384,525	※2 403,372
売上総利益	67,670	72,829
販売費及び一般管理費	※1, ※2 36,478	※1, ※2 38,221
営業利益	31,192	34,608
営業外収益		
受取利息	382	368
受取配当金	361	422
持分法による投資利益	210	302
受取保険金	243	270
雑収入	419	478
営業外収益合計	1,618	1,842
営業外費用		
支払利息	154	116
為替差損	131	1,557
雑損失	282	104
営業外費用合計	568	1,777
経常利益	32,242	34,673
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 22
国庫補助金	—	64
投資有価証券売却益	—	23
新株予約権戻入益	68	50
特別利益合計	68	161
特別損失		
固定資産除売却損	※4 195	※4 28
固定資産圧縮損	—	64
減損損失	※5 59	※5 1,477
投資有価証券評価損	1	—
製品保証引当金繰入額	2,460	21,317
その他	—	227
特別損失合計	2,716	23,115
税金等調整前当期純利益	29,593	11,719
法人税、住民税及び事業税	8,825	6,481
法人税等調整額	△168	△1,277
法人税等合計	8,657	5,204
当期純利益	20,936	6,515
非支配株主に帰属する当期純利益	1,206	924
親会社株主に帰属する当期純利益	19,730	5,591

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	20,936	6,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,716	△786
為替換算調整勘定	8,800	△8,419
退職給付に係る調整額	5,642	△7,811
持分法適用会社に対する持分相当額	205	△103
その他の包括利益合計	16,364	△17,121
包括利益	37,300	△10,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,225	△10,776
非支配株主に係る包括利益	2,074	170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,225	147,302	△6,569	188,814
会計方針の変更による 累積的影響額			△232		△232
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,856	25,225	147,069	△6,569	188,581
当期変動額					
剰余金の配当			△4,623		△4,623
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,730		19,730
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		206		718	925
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	206	15,105	712	16,025
当期末残高	22,856	25,432	162,175	△5,856	204,607

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,158	1,054	3,060	7,273	530	10,048	206,667
会計方針の変更による 累積的影響額						△31	△264
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,158	1,054	3,060	7,273	530	10,016	206,402
当期変動額							
剰余金の配当							△4,623
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,730
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							925
その他							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,619	8,213	5,662	15,495	△290	1,583	16,789
当期変動額合計	1,619	8,213	5,662	15,495	△290	1,583	32,814
当期末残高	4,778	9,268	8,723	22,769	239	11,599	239,216

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,432	162,175	△5,856	204,607
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,856	25,432	162,175	△5,856	204,607
当期変動額					
剰余金の配当			△5,736		△5,736
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,591		5,591
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		94		402	497
持分法の適用範囲の変 動			△959		△959
連結子会社株式の取得 による持分の増減		72			72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	167	△1,104	398	△538
当期末残高	22,856	25,600	161,071	△5,458	204,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,778	9,268	8,723	22,769	239	11,599	239,216
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,778	9,268	8,723	22,769	239	11,599	239,216
当期変動額							
剰余金の配当							△5,736
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,591
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							497
持分法の適用範囲の変 動							△959
連結子会社株式の取得 による持分の増減							72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△699	△7,811	△7,749	△16,260	△165	△502	△16,928
当期変動額合計	△699	△7,811	△7,749	△16,260	△165	△502	△17,466
当期末残高	4,078	1,456	973	6,509	74	11,097	221,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,593	11,719
減価償却費	17,969	19,722
減損損失	59	1,477
のれん及び負ののれん償却額	△9	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	217	172
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	39	△75
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,181	8,799
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	59	△202
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	892	△580
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,205	△1,876
受取利息及び受取配当金	△744	△790
支払利息	154	116
為替差損益(△は益)	△180	321
持分法による投資損益(△は益)	△210	△302
有形固定資産除売却損益(△は益)	352	323
売上債権の増減額(△は増加)	528	△2,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,259	6,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,223	761
未払消費税等の増減額(△は減少)	442	△197
その他	△346	△15,014
小計	49,825	28,487
利息及び配当金の受取額	939	964
利息の支払額	△186	△112
法人税等の支払額	△10,007	△8,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,571	20,747

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,305	—
有価証券の売却及び償還による収入	13,001	8,506
有形固定資産の取得による支出	△31,695	△27,757
有形固定資産の売却による収入	126	104
投資有価証券の取得による支出	△14,941	△2,210
投資有価証券の売却による収入	0	44
子会社株式の取得による支出	△15	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△142	—
関係会社株式の取得による支出	—	△95
貸付けによる支出	△222	△262
貸付金の回収による収入	293	273
その他	△1,510	△949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,413	△22,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△949	△1,455
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△6,041	△174
リース債務の返済による支出	△202	△125
配当金の支払額	△4,623	△5,736
非支配株主への配当金の支払額	△456	△840
非支配株主からの払込みによる収入	—	301
自己株式の取得による支出	△5	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△61
その他	703	383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,375	△7,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,265	△1,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,952	△11,118
現金及び現金同等物の期首残高	56,385	50,432
現金及び現金同等物の期末残高	※ 50,432	※ 39,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

トウカイリカメシコ(株)を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、SANEM (THAILAND)(株)を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

持分法の適用に関する事項

(株)瑞延電子は、実質的な影響力が認められなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。なお、平成28年1月1日をもってDAEDONG(株)は、社名を(株)瑞延電子に変更しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示
の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等
会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が72百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係る
キャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子
会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッ
シュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成
28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税
率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定
実効税率は従来の31.65%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計
年度に解消が見込まれる一時差異については30.30%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見
込まれる一時差異については、30.07%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は572百万円減少し、法人税等
調整額は716百万円、その他有価証券評価差額金は88百万円、退職給付に係る調整累計額は52百万円、それぞれ増加
しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,083百万円	1,313百万円
投資その他の資産(その他)	642	698

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	261百万円	245百万円
土地	213	213
投資有価証券	261	215
投資その他の資産(その他)	0	0
計	737	675

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	226百万円	396百万円
1年内返済予定の長期借入金	79	79
長期借入金	158	84
流動負債(その他)	112	105
計	576	665

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
MI TORICA INDIA(株)	208百万円	249百万円

※4 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	138百万円	201百万円
機械装置及び運搬具	164	159
土地	269	269
計	572	629

5 その他

平成24年10月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国などにおいて損害賠償を求める民事訴訟が提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	12,358百万円	12,895百万円
賞与引当金繰入額	1,735	1,725
役員賞与引当金繰入額	358	283
退職給付費用	521	358
役員退職慰労引当金繰入額	166	57
製品保証引当金繰入額	1,551	550

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	22,527百万円	25,006百万円

※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	一百万円	22百万円

※4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	164百万円	28百万円
建設仮勘定	4	—
投資その他の資産(その他)	26	—
計	195	28

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
インド	生産設備	機械装置及び運搬具等	59百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。この他に、賃貸用資産、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としてグルーピングしております。本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に59百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを16.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額
ブラジル	生産設備	機械装置及び運搬具等	1,477百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。この他に、賃貸用資産、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としてグルーピングしております。本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,477百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを22.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,653,679	2,536	399,740	3,256,475
合計	3,653,679	2,536	399,740	3,256,475

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,536株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少399,740株は、ストック・オプションの行使による減少399,700株、単元未満株式の売渡しによる減少40株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	94
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	59
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	85
合計		—	—	—	—	—	239

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	2,355	26	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,268	25	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月10日 定時株主総会	普通株式	3,002	利益剰余金	33	平成27年3月31日	平成27年6月11日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,256,475	1,478	223,990	3,033,963
合計	3,256,475	1,478	223,990	3,033,963

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,478株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少223,990株は、ストック・オプションの行使による減少223,900株、単元未満株式の売渡しによる減少90株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45
合計		—	—	—	—	—	74

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月10日 定時株主総会	普通株式	3,002	33	平成27年3月31日	平成27年6月11日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,734	30	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	2,736	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	25,828百万円	40,009百万円
有価証券勘定	37,234	14,516
計	63,063	54,526
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,103	△3,354
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△8,527	△11,857
現金及び現金同等物	50,432	39,314

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社28社及び持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	229,260	106,906	88,476	424,643	27,552	452,195	—	452,195
セグメント間の 内部売上高又は振替高	49,521	237	11,113	60,872	536	61,409	△61,409	—
計	278,782	107,143	99,589	485,515	28,089	513,604	△61,409	452,195
セグメント利益	14,772	6,265	9,138	30,176	1,697	31,873	△681	31,192
セグメント資産	215,180	45,166	80,069	340,416	17,559	357,975	17,219	375,195
その他の項目								
減価償却費	8,378	3,224	5,240	16,843	900	17,743	225	17,969
のれんの償却額(純額)	△9	—	—	△9	—	△9	—	△9
持分法適用会社への投資額	2,968	642	—	3,611	—	3,611	△1	3,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,713	5,547	12,929	29,191	1,615	30,806	△91	30,715

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△681百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,219百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産68,806百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産236百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△91百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産224百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	226,204	121,649	102,005	449,858	26,343	476,202	—	476,202
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,455	328	14,943	57,727	420	58,147	△58,147	—
計	268,659	121,978	116,948	507,586	26,763	534,350	△58,147	476,202
セグメント利益	11,280	9,740	12,068	33,088	975	34,064	544	34,608
セグメント資産	233,385	46,252	76,425	356,063	17,981	374,044	△10,700	363,343
その他の項目								
減価償却費	8,322	3,777	6,811	18,911	649	19,560	161	19,722
のれんの償却額(純額)	△35	—	—	△35	—	△35	—	△35
持分法適用会社への投資額	1,197	613	84	1,896	—	1,896	△0	1,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,008	4,369	4,761	20,139	3,338	23,477	58	23,536

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額544百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,700百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産42,259百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額161百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産224百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△0百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産141百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,499円26銭	2,308円97銭
1株当たり当期純利益金額	217円45銭	61円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	217円12銭	61円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,730	5,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	19,730	5,591
期中平均株式数(千株)	90,734	91,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	139	113
(うち新株予約権(千株))	(139)	(113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

はやし きよ むね
林 清 宗

<新>

<現>

取 締 役

執 行 役 員

(2) 昇任予定取締役

さ とう こう き
佐 藤 幸 喜
た なか よし ひろ
田 中 吉 弘

<新>

<現>

専務取締役

常務取締役

専務取締役

常務取締役

(3) 退任予定取締役

はま もと ただ なお
濱 本 忠 直
かわ ぐち けん じ
河 口 憲 司
なか むら ひろ ゆき
中 村 弘 之

<現>

専務取締役

専務取締役

専務取締役

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

おお の ひで き
大 野 秀 樹
いの うえ なお ひこ
井 上 直 彦
さ とう まさ ひこ
佐 藤 雅 彦

<現>

参与 品質保証センター 副センター長、スイッチ事業部 副事業部長

参与 セキュリティ事業部 副事業部長、音羽工場副工場長

参与 営業本部 営業企画室・第1営業部担当

(2) 退任予定執行役員

か とう みき お
加 藤 幹 夫

<現>

執 行 役 員